

TPP交渉参加問題

安倍政権「国益かなう最善の道求める」 2月の日米首脳会談が試金石

環太平洋連携協定（TPP）について「聖域なき関税撤廃を前提にする限り、交渉参加に反対する」と掲げ、昨年の衆院選を圧勝した自民党。だが発足した安倍政権は「国益かなう最善の道を求める」として、交渉参加の是非を検討する。

自民党は衆院選で①聖域なき関税撤廃を前提にする限り交渉参加に反対②食の安全・安心の基準を守る③国の主権を損なう投資家・国家訴訟（ISD）条項は合意しない——など6項目の公約を掲げた。だが党内には貿易自由化論者も多く、この公約には「条件付き反対」との指摘もあった。衆院選後、公明党との政策合意文書では、TPPについて「国益かなう最善の道を求める」との表現を取った。

今夏に参院選を控え、安倍晋三首相はTPP対応を含めて「安全運転」を心掛けるとみられ、衆院選の公約順守の姿勢は変えていない。ただ首相は公明党との政策合意を踏まえ、昨年12月26日の就任会見では「国益を守るかどうか、十分に情報を分析しながら総合的に検討していきたい」と発言。1月4日の年頭記者会見には「国益かなう最善の道を求めていく」と述べた。

一方、自民党の石破茂幹事長は昨年末、参院選までに党としてのTPPへの対処方針を決める考えを示した。政府はこれに先立ち、参加した場合の影響について再試算をまとめる方針だ。

自民党内の慎重・反対派は「交渉不参加こそが国益」との声を強める。その核となるの

が議員連盟「TPP参加の即時撤回を求める会」(森山裕会長)だ。今回の衆院選後、初当選・復活当選組を中心に会員を大幅に増やし、同党所属の全国会議員の過半数に達した。

同党でTPPについて議論する「外交・経済連携調査会」の会長には、慎重派として知られる衛藤征士郎前衆院副議長が就いた。また農産物貿易問題を専門的に扱う総合農政・貿易調査会は「農林水産戦略調査会」に改編され、やはりTPP慎重派の中谷元・元防衛庁長官が会長に就任した。

だが政府内にはTPP推進派が居並ぶ。経済財政諮問会議には伊藤元重東大大学院教授、日本経済再生本部の下に設置した「産業競争力会議」に竹中平蔵慶大教授、坂根正弘コマツ会長、新浪剛史ローソン社長ら。外交担当の内閣官房参与には谷内正太郎元外務事務次官が起用された。

そんな中、林芳正農相は1月19日放送のテレビ番組で「聖域なき関税撤廃という前提の踏み絵から交渉の勝負が始まる。日本は大切なパートナーだから例外を設けると言わせる」と述べた。

関税撤廃の例外を確保した上での交渉参加は、公約とは矛盾しない。だが米国やカナダなどが求める例外品目は全品目の1%程度で、日本の農産物の重要品目をすべてカバーするのは不可能だ。「どんな形でも、交渉参加は国益と言えない」（自民党農林幹部）。

安倍首相が取る進路は——。2月17日の週に予定され、TPPも議題に上る日米首脳会談が、その試金石となる。